

令和7年度

下水道事業会計
予算及び同説明書

立川市

目 次

予 算

令和7年度立川市下水道事業会計予算	4
-------------------------	---

予算に関する説明書

令和7年度立川市下水道事業会計予算実施計画	8
-----------------------------	---

令和7年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
-----------------------------------	----

給与費明細書	12
--------------	----

債務負担行為に関する調書	18
--------------------	----

令和7年度立川市下水道事業予定貸借対照表	20
----------------------------	----

令和6年度立川市下水道事業予定損益計算書	22
----------------------------	----

令和6年度立川市下水道事業予定貸借対照表	24
----------------------------	----

注記	26
----------	----

予算に関する説明資料

令和7年度立川市下水道事業会計予算実施計画明細書	28
--------------------------------	----

予 算

令和7年度立川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度立川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	計画人口	174,790 人
(2)	年間処理水量	28,338,600 m ³
(3)	一日平均処理水量	77,640 m ³
(4)	主な建設改良事業	
	緑川幹線改築工事	290,314 千円
	雨水枝線埋設工事	227,605 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	5,729,478 千円
	第1項 営業収益	4,532,748 千円
	第2項 営業外収益	1,196,730 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	5,427,962 千円
	第1項 営業費用	5,203,755 千円
	第2項 営業外費用	184,207 千円
	第3項 予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,038,310千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,216千円、過年度分損益勘定留保資金865,094千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	2,510,425 千円
	第1項 企業債	1,894,400 千円
	第2項 国庫補助金	174,750 千円
	第3項 都補助金	87,375 千円
	第4項 負担金	282,034 千円
	第5項 出資金	71,866 千円
支 出		
第1款	資本的支出	3,548,735 千円
	第1項 建設改良費	2,417,303 千円
	第2項 固定資産購入費	1,256 千円
	第3項 企業債償還金	1,090,176 千円
	第4項 予備費	40,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金あっせんに係る損失補償	融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	あっせん貸付による取立て不能となった元金償還額
水洗便所改造資金あっせんに係る利子補給	融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	あっせん貸付における貸付金の貸付残高の利子の1/2に相当する金額
下水道管渠等補修工事	令和8年度	199,815
汚水ポンプ補修工事	令和8年度	87,120
雨水ポンプ用ディーゼルエンジン更新工事	令和8年度	314,050
統合型GIS移行に伴う下水道台帳システム等構築委託	令和8年度	41,655

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,894,400	証書借入又は証券発行 事業進捗、市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時から据置きを含み、40年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

360,091 千円

予算に関する説明書

令和7年度立川市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,729,478	
	1 営業収益		4,532,748	
		1 下水道使用料	2,577,217	
		2 雨水処理負担金	1,949,506	
		3 受託事業収益	5,022	
		4 その他営業収益	1,003	
	2 営業外収益		1,196,730	
		1 受取利息及び配当金	1,860	
		2 他会計負担金	90,535	
		3 補助金	52,512	
		4 長期前受金戻入	990,525	
		5 雑収益	398	
		6 消費税及び地方消費税還付金	60,900	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			5,427,962	
	1 営業費用		5,203,755	
		1 管渠費	741,816	
		2 ポンプ場費	531,903	
		3 総係費	576,932	
		4 流域下水道処理費負担金	1,205,367	
		5 減価償却費	2,142,737	
		6 資産減耗費	5,000	
	2 営業外費用		184,207	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	182,606	
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	1,600	
	3 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,510,425	
	1 企業債	1 企業債	1,894,400 1,894,400	
	2 国庫補助金	1 国庫補助金	174,750 174,750	
	3 都補助金	1 都補助金	87,375 87,375	
	4 負担金	1 他会計負担金 2 工事負担金	282,034 275,757 6,277	
	5 出資金	1 他会計出資金	71,866 71,866	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,548,735	
	1 建設改良費	1 管渠建設改良費 (人事管理) 2 管渠建設改良費 (長寿命化事業) 3 管渠建設改良費 (流域処理区) 4 管渠建設改良費 (私道対策費) 5 ポンプ場建設改良費 6 流域下水道建設負担金 7 流域下水道改良負担金	2,417,303 109,409 315,331 469,476 7,326 891,714 544,041 80,006	
	2 固定資産購入費	1 固定資産購入費	1,256 1,256	
	3 企業債償還金	1 企業債償還金	1,090,176 1,090,176	
	4 予備費	1 予備費	40,000 40,000	

令和7年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	128,301
	減価償却費	2,142,737
	固定資産除却費	5,000
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,995
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111
	長期前受金戻入額	△ 990,525
	受取利息及び受取配当金	△ 1,860
	支払利息	182,606
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,078
	未払金の増減額 (△は減少)	26,003
	小計	1,474,290
	利息及び配当金の受取額	1,860
	利息の支払額	△ 182,606
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,544
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,614,125
	無形固定資産の取得による支出	△ 567,313
	国庫補助金等による収入	227,772
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	260,529
	負担金による収入	5,707
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,687,430
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	4,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,894,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,090,176
	他会計からの出資による収入	71,866
	財務活動によるキャッシュ・フロー	876,090
	資金増加額 (又は減少額)	482,204
	資金期首残高	3,197,104
	資金期末残高	3,679,308

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	34 (3)	6	16,185	150,784	132,764	299,733	60,358	360,091	
前年度	30 (4)	7	18,830	141,846	116,545	277,221	56,741	333,962	
比 較	4 (△ 1)	△ 1	△ 2,645	8,938	16,219	22,512	3,617	26,129	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	不 快 危 険 手 当 (千円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		4,800	22,186	16,560	2,880	288	77	41,373
前年度		4,860	17,951	13,811	2,880	288	77	35,791	36,106
比 較		△ 60	4,235	2,749	0	0	0	5,582	4,086

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度		3,472	900
前年度		3,809	936	36
比 較		△ 337	△ 36	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	8,938	給与改定に伴う増減分	3,595	6年度改定率 2.70%	
		昇給に伴う増加分	619	平均昇給率 1.20%	
		その他の増減分	4,724		
手 当	16,219	制度改正に伴う増減分	3,170	地域手当支給率改定	
		その他の増減分	13,049		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,613	330,700
	平均給与月額 (円)	441,469	370,384
	平均年齢 (歳)	47.0	51.1
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,258	325,900
	平均給与月額 (円)	441,985	365,408
	平均年齢 (歳)	47.4	50.1

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒 程 度	188,000	185,400	188,000	185,700
大 学 卒 程 度	225,500	—	230,000	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.7		
	3 級	9	29.0		
	2 級	11 (4)	35.5 (100.0)	1	100.0
	1 級	8	25.8		
	計	31 (4)	100.0 (100.0)	1	100.0
6年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.7		
	3 級	8	25.8		
	2 級	12 (4)	38.7 (100.0)	1	100.0
	1 級	8	25.8		
	計	31 (4)	100.0 (100.0)	1	100.0

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	33	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	18	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	18	17	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	55.9	54.5	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	29	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	18	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	19	18	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	63.3	62.1	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (%) (7年1月1日現在)	86.1	85.7	100.0
支給対象職員1人あたり平均 支給月額 (円)	981	981	981
代表的な特殊勤務手当の名称	不快危険手当、災害時緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
地域手当	同 じ	—
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あっせんに 係る損失補償	あっせん貸付による取立て不能と なった元金償還額	令和4年度 令和6年度	
水洗便所改造資金あっせんに 係る利子補給	あっせん貸付における貸付金の貸 付残高の利子の1/2に相当する金 額	令和4年度 令和6年度	
下水道管渠等補修工事	199,815		
汚水ポンプ補修工事	87,120		
雨水ポンプ用ディーゼルエン ジン更新工事	314,050		
統合型GIS移行に伴う下水 道台帳システム等構築委託	41,655		

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国都支出金	企 業 債	そ の 他
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
令和8年度	199,815			199,815
令和8年度	87,120			87,120
令和8年度	314,050		314,000	50
令和8年度	41,655			41,655

令和7年度立川市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				9,917,079
ロ 建物	780,392			
減価償却累計額	△ 82,716			697,676
ハ 構築物	47,981,707			
減価償却累計額	△ 9,393,558			38,588,149
ニ 機械及び装置	4,462,153			
減価償却累計額	△ 700,161			3,761,992
ホ 車両及び運搬具	2,447			
減価償却累計額	△ 1,736			711
ヘ 工具、器具及び備品	58,300			
減価償却累計額	△ 15,771			42,529
ト 建設仮勘定				300,963
有形固定資産合計				53,309,099
(2) 無形固定資産				
イ 地上権				16,066
ロ 施設利用権				6,662,617
ハ その他無形固定資産				1,326,391
無形固定資産合計				8,005,074
固定資産合計				61,314,173
2 流動資産				
(1) 現金預金				3,679,308
(2) 未収金				368,132
貸倒引当金	△ 5,381			362,751
流動資産合計				4,042,059
資産合計				65,356,232

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>17,043,223</u>		
	企業債合計		<u>17,043,223</u>	
	固定負債合計			<u>17,043,223</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>1,088,655</u>		
	企業債合計		1,088,655	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	149,361		
	ロ その他未払金	<u>167,637</u>		
	未払金合計		316,998	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>33,654</u>		
	引当金合計		<u>33,654</u>	
	流動負債合計			<u>1,439,307</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		28,922,046	
(2)	収益化累計額		<u>△ 5,465,939</u>	
	繰延収益合計			<u>23,456,107</u>
	負債合計			<u><u>41,938,637</u></u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,066,522	
(2)	繰入資本金		<u>727,299</u>	
	資本金合計			<u>11,793,821</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	9,014,611		
	ロ 補助金	211,380		
	ハ 他会計負担金	<u>418,428</u>		
	資本剰余金合計		9,644,419	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>1,979,355</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,979,355</u>	
	剰余金合計			<u>11,623,774</u>
	資本合計			<u>23,417,595</u>
	負債資本合計			<u><u>65,356,232</u></u>

令和6年度立川市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,341,910		
	(2) 雨水処理負担金	1,713,483		
	(3) 受託事業収益	9,091		
	(4) その他営業収益	613	4,065,097	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	544,447		
	(2) ポンプ場費	447,935		
	(3) 総係費	576,262		
	(4) 流域下水道処理費負担金	1,106,446		
	(5) 減価償却費	2,127,931		
	(6) 資産減耗費	5,000	4,808,021	
	営業損失			742,924
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	30		
	(2) 他会計負担金	116,662		
	(3) 補助金	48,291		
	(4) 長期前受金戻入	986,359		
	(5) 雑収益	306	1,151,648	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	185,766		
	(2) 雑支出	114,071	299,837	851,811
	経常利益			108,887
	当年度純利益			108,887
	前年度繰越利益剰余金		1,742,167	
	当年度未処分利益剰余金		1,851,054	

令和6年度立川市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,917,079	
	ロ 建 物	780,392		
	減価償却累計額	<u>△ 57,486</u>	722,906	
	ハ 構 築 物	47,053,338		
	減価償却累計額	<u>△ 7,768,196</u>	39,285,142	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,650,363		
	減価償却累計額	<u>△ 535,895</u>	3,114,468	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,447		
	減価償却累計額	<u>△ 1,736</u>	711	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	58,300		
	減価償却累計額	<u>△ 6,546</u>	51,754	
	ト 建 設 仮 勘 定		367,324	
	有 形 固 定 資 産 合 計			53,459,384
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		16,066	
	ロ 施 設 利 用 権		6,354,313	
	ハ その他無形固定資産		1,386,036	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,756,415</u>
	固 定 資 産 合 計			61,215,799
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		3,197,104	
	(2) 未 収 金	336,501		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,270</u>	331,231	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,528,335</u>
	資 産 合 計			<u><u>64,744,134</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>16,237,478</u>		
	企業債合計		<u>16,237,478</u>	
	固定負債合計			<u>16,237,478</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>1,090,176</u>		
	企業債合計		1,090,176	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	123,358		
	ロ その他未払金	<u>103,330</u>		
	未払金合計		226,688	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>30,293</u>		
	引当金合計		<u>30,293</u>	
	流動負債合計			<u>1,347,157</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		28,417,485	
(2)	収益化累計額		<u>△ 4,475,414</u>	
	繰延収益合計			<u>23,942,071</u>
	負債合計			<u><u>41,526,706</u></u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,066,522	
(2)	繰入資本金		<u>655,433</u>	
	資本金合計			<u>11,721,955</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	9,014,611		
	ロ 補助金	211,380		
	ハ 他会計負担金	<u>418,428</u>		
	資本剰余金合計		9,644,419	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>1,851,054</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,851,054</u>	
	剰余金合計			<u>11,495,473</u>
	資本合計			<u>23,217,428</u>
	負債資本合計			<u><u>64,744,134</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,936,690千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金30,293千円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,038千円を取り崩す予定である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

予算に関する説明資料

令和7年度立川市下水道

収益的收入

第1款 下水道事業収益 (予定額 5,729,478 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 収 益	4,532,748	4,362,177	170,571		
	1 下 水 道 使 用 料	2,577,217	2,576,100	1,117	1 下 水 道 使 用 料	2,577,217
	2 雨 水 処 理 負 担 金	1,949,506	1,775,453	174,053	1 雨 水 処 理 負 担 金	1,949,506
	3 受 託 事 業 収 益	5,022	10,000	△ 4,978	1 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	5,022
	4 そ の 他 営 業 収 益	1,003	624	379	1 手 数 料	899
					2 雑 収 益	104
2	営 業 外 収 益	1,196,730	1,150,109	46,621		
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,860	30	1,830	1 預 金 利 息	1,860
	2 他 会 計 負 担 金	90,535	115,093	△ 24,558	1 一 般 会 計 負 担 金	90,535
	3 補 助 金	52,512	48,291	4,221	1 国 庫 補 助 金	46,774
					2 都 補 助 金	5,738
	4 長 期 前 受 金 戻 入	990,525	986,359	4,166	1 他 会 計 負 担 金	307,608
					2 国 庫 補 助 金	403,003
					3 都 補 助 金	27,662
					4 工 事 負 担 金	16,757
					5 受 贈 財 産 評 価 額	235,495
	5 雑 収 益	398	335	63	1 そ の 他 雑 収 益	398

事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

説	明
	2,577,217
	1,949,506
国立市維持管理費負担金	5,022
下水道諸証明手数料	4
指定下水道工事店指定申請手数料	890
排水設備工事責任技術者登録申請手数料	5
都道掘削復旧監督事務費	104
	1,860
	90,535
雨水流出抑制事業分	1,300
ストックマネジメント事業分	19,552
内水浸水リスクマネジメント推進事業分	5,922
官民連携等基盤強化推進事業分	20,000
雨水流出抑制事業分	1,800
ストックマネジメント事業分	977
内水浸水リスクマネジメント推進事業分	2,961
	307,608
	403,003
	27,662
	16,757
	235,495
自動販売機電気料	52
行政財産使用料	345

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
	目				区 分	金 額
2	(5 雑 収 益)				(1 その他雑収益)	
	6 消費税及び地方 消費税還付金	60,900	1	60,899	1 消費税及び地方 消費税還付金	60,900

(単位：千円)

説	明
その他雑収益	1
	60,900

収益の支出

第1款 下水道事業費用 (予定額 5,427,962 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 費 用	5,203,755	5,062,418	141,337		
	1 管 渠 費	741,816	654,863	86,953	10 保 險 料	243
					12 報 償 費	44
					14 備 消 品 費	327
					15 材 料 費	5,062
					19 燃 料 費	614
					20 印 刷 製 本 費	327
					21 修 繕 費	875
					26 委 託 料	355,232
					27 工 事 請 負 費	374,305
					28 賃 借 料	3,878
					31 負 担 金	907

(単位：千円)

説	明
施設管理者賠償責任保険料	243
社会資本総合整備計画事後評価者謝礼	44
	327
維持補修用	5,062
ガソリン	585
軽油	6
天然ガス	23
	327
物品	875
産業廃棄物処分委託料	16,288
管渠及び雨水樹清掃委託料	93,685
伏越清掃委託料	32,988
下水道管理用地草刈等委託料	4,318
下水道台帳調書作成委託料	11,717
下水道施設調査委託料	138,450
下水道総合計画改定委託料	12,408
空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料	1,075
雨水管理総合計画策定委託料	21,831
修繕・改築計画策定委託料	22,009
建設資材価格等特別調査業務委託料	463
下水道維持工事	73,000
下水道管渠等維持工事	70,560
下水道管渠等補修工事	141,927
人孔鉄蓋取替工事	88,818
公共下水道管理設用地借上料	1,318
庁用車リース料	1,620
下水道台帳用機器リース料	940
東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
北多摩二号水再生センター内低濃度簡易脱臭装置維持管理負担金	662
昭島市施設維持管理負担金	21
都道掘削復旧監督事務費負担金	100
都道掘削復旧監督事務費負担金（流域処理区）	104

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(1 管 渠 費)				35 公 課 費	2
	2 ポ ン プ 場 費	531,903	492,738	39,165	10 保 險 料	5
					14 備 消 品 費	2,240
					15 材 料 費	30
					17 光 熱 水 費	1,368
					18 動 力 費	60,677
					19 燃 料 費	156
					21 修 繕 費	20,245
					24 通 信 運 搬 費	1,245
					25 手 数 料	454
					26 委 託 料	304,932

(単位：千円)

説	明	
軽油引取税		2
施設管理者賠償責任保険料		5
		2,240
維持補修用		30
上下水道料		1,308
ガス代		60
軽油		19
重油		2,508
電気料		58,150
ガソリン		156
物品		245
施設		20,000
郵便料		10
電話料		134
電話回線占用料		1,101
特定温室効果ガス排出量検証手数料		350
濃度計検査手数料		63
せん定枝処分手数料		26
自動車処分手数料		15
下水道施設運転委託料		186,780
消防用設備保守委託料		4,208
植栽管理委託料		6,693
地下重油タンク点検委託料		836
産業廃棄物収集運搬委託料		21,042
産業廃棄物処分委託料		5,737
機械・電気設備点検委託料		28,483
産業廃棄物収集運搬処分委託料		85
ディーゼルエンジン点検委託料		4,000
雨水ポンプ等点検委託料		7,700
空調設備点検委託料		761
不用薬品処分委託料		1
各種分析測定委託料		829
残渣搬出处分委託料		2,442
廃油処分委託料		102
地球温暖化対策技術管理業務委託料		1,144
高度処理施設土壌汚染調査委託料		4,664

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(2 ポンプ場費)				(26 委託料)	
					27 工事請負費	139,143
					28 賃借料	281
					33 薬品費	1,122
					35 公課費	5
3	総 係 費	576,932	564,794	12,138	1 報酬	16,185
					2 給料	101,531
					3 手当	72,989
					4 賞与引当金繰入額	18,402
					5 法定福利費	36,544
					6 法定福利費引当金繰入額	5,081
					13 旅費	334

(単位：千円)

説	明
P C B収集運搬処分委託料	979
マンホールポンプ場施設調査委託料	3,333
官民連携基礎調査委託料	25,113
柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事	17,047
錦町ポンプ場維持補修工事	122,096
複写機借上料	86
自動体外式除細動器 (A E D) リース料	51
庁用車リース料	144
	1,122
軽油引取税	5
月給制会計年度任用職員報酬 6人	15,720
臨時事務員報酬	465
一般職給 一般職 23人 再任用 2人	101,531
扶養手当	3,222
地域手当	14,935
時間外勤務手当	10,483
管理職手当	1,920
特殊勤務手当	302
期末手当	19,998
勤勉手当	19,406
通勤手当	2,159
住居手当	540
管理職員特別勤務手当	24
	18,402
共済組合負担金	33,413
地方公務員災害補償基金負担金	336
厚生年金保険料	2,074
雇用保険料	620
労災保険料	101
	5,081
普通旅費	255
特別旅費	79

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(3 總 係 費)				14 備 消 品 費	658
					24 通 信 運 搬 費	62
					26 委 託 料	310,638
					27 工 事 請 負 費	624
					28 賃 借 料	830
					30 補 償 費	1
					31 負 担 金	7,903
					36 補 助 金	4,000
					37 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,149
					40 雜 費	1
4	流 域 下 水 道 処 理 費 負 担 金	1,205,367	1,217,092	△ 11,725	31 負 担 金	1,205,367
5	減 価 償 却 費	2,142,737	2,127,931	14,806	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,824,083
					2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	318,654
6	資 産 減 耗 費	5,000	5,000	0	1 固 定 資 産 除 却 費	5,000

(単位：千円)

説	明
	658
郵便料	62
下水道料徴収委託料	291,611
公営企業会計システム保守委託料	4,069
公営企業会計運用支援等委託料	11,042
固定資産台帳管理システム保守等業務委託料	3,916
水量計測用機器取替等工事	624
複写機借上料	720
駐車料	110
水洗便所改造資金融資損失補償費	1
日本下水道事業団研修負担金	311
日本下水道協会研修負担金	20
水質検査業務共同実施負担金	6,973
日本下水道協会負担金	564
たちかわ楽市負担金	32
水洗便所改造補助金	1
水洗便所改造資金利子補給金	1
生活扶助世帯水洗便所改造補助金	1
雨水浸透施設設置補助金	4,000
	1,149
下水道料（過年度分）還付金	1
北多摩1号処理区維持管理負担金	33,513
北多摩2号処理区維持管理負担金	989,547
多摩川上流処理区維持管理負担金	182,307
	1,824,083
	318,654
	5,000

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
2	營 業 外 費 用	184,207	206,466	△ 22,259		
1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	182,606	185,766	△ 3,160	1 企 業 債 利 息	182,606
2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	18,700	△ 18,699	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1
3	雑 支 出	1,600	2,000	△ 400	1 雑 支 出	1,600
3	予 備 費	40,000	40,000	0		
1	予 備 費	40,000	40,000	0	1 予 備 費	40,000

(単位：千円)

説	明
	182,606
	1
	1,600
	40,000

資本的收入

第1款 資本的收入 (予定額 2,510,425 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	企 業 債	1,894,400	1,429,200	465,200		
	1 企 業 債	1,894,400	1,429,200	465,200	1 下水道事業債	1,894,400
2	国 庫 補 助 金	174,750	153,644	21,106		
	1 国 庫 補 助 金	174,750	153,644	21,106	1 国 庫 補 助 金	174,750
3	都 補 助 金	87,375	76,822	10,553		
	1 都 補 助 金	87,375	76,822	10,553	1 都 補 助 金	87,375
4	負 担 金	282,034	255,892	26,142		
	1 他 会 計 負 担 金	275,757	255,892	19,865	1 一般会計負担金	275,757
	2 工 事 負 担 金	6,277	0	6,277	1 工 事 負 担 金	6,277
5	出 資 金	71,866	87,647	△ 15,781		
	1 他 会 計 出 資 金	71,866	87,647	△ 15,781	1 一般会計出資金	71,866

(単位：千円)

説	明
公共下水道事業	1,345,400
流域下水道事業	549,000
管渠分	174,750
管渠分	87,375
一般会計負担金	275,757
国立市建設費負担金	6,277
	71,866

資本の支出

第1款 資本の支出 (予定額 3,548,735 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	建設改良費	2,417,303	1,895,558	521,745		
	1 管渠建設改良費 (人事管理)	109,409	107,481	1,928	2 給 料	49,253
					3 手 当	41,373
					5 法定福利費	18,733
					13 旅 費	50
	2 管渠建設改良費 (長寿命化事業)	315,331	302,413	12,918	26 委 託 料	24,017
					27 工 事 請 負 費	290,314
					30 補 償 費	1,000
	3 管渠建設改良費 (流域処理区)	469,476	450,620	18,856	14 備 消 品 費	238
					24 通 信 運 搬 費	8
					25 手 数 料	21
					26 委 託 料	55,094

(単位：千円)

説	明
一般職給 一般職 11人 再任用 1人	49,253
扶養手当	1,578
地域手当	7,251
時間外勤務手当	6,077
管理職手当	960
特殊勤務手当	63
期末手当	12,034
勤勉手当	11,725
通勤手当	1,313
住居手当	360
管理職員特別勤務手当	12
共済組合負担金	18,384
地方公務員災害補償基金負担金	180
雇用保険料	169
普通旅費	50
建設資材価格等特別調査業務委託料	765
枝線改築基本設計委託料	7,962
緑川幹線水管橋改築基本検討業務委託料	15,290
緑川幹線改築工事	290,314
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【流域処理区事務】	238
【流域処理区事務】 郵便料	8
【流域処理区事務】 測量用機器等調整手数料	21
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】 事業計画変更図書等作成委託料	5,275
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】 実施設計委託料	12,318
環境調査委託料	944
事業計画変更図書等作成委託料	3,587
【下水道管整備事業（流域処理区・北多摩一号処理区）汚水・雨水処理】 事業計画変更図書等作成委託料	692

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(3管渠建設改良費 (流域処理区))				(26委託料)	
					27工事請負費	403,547
					28賃借料	2,862
					30補償費	7,706
4	管渠建設改良費 (私道対策費)	7,326	7,326	0	27工事請負費	6,325
					30補償費	1,001
5	ポンプ場建設改良費	891,714	437,988	453,726	27工事請負費	891,714
6	流域下水道 建設負担金	544,041	449,163	94,878	31負担金	544,041

(単位：千円)

説	明
【下水道管整備事業（流域処理区・北多摩二号処理区）汚水・雨水処理】	
事業計画変更図書等作成委託料	16,862
枝線実施設計委託料	15,416
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】	
汚水枝線埋設工事	6,050
上水汚水第1幹線改築工事	103,305
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】	
雨水枝線埋設工事	227,605
空堀川排水区浸透施設等改良工事	8,051
【下水道管整備事業（流域処理区・北多摩二号処理区）汚水・雨水処理】	
枝線改築工事	6,000
【下水道施設指導事務（流域処理区）】	
柵設置工事	8,536
【下水道管路維持管理】	
下水道維持工事	44,000
【流域処理区事務】	
庁用車リース料	1,099
下水道工事積算支援システム借上料	1,319
下水道工事積算支援システム単価データ使用料	444
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,134
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	6,571
【下水道施設指導事務（流域処理区）】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
【私道下水管理設事業】	
下水管理設工事	6,050
【下水道施設指導事務（私道）】	
柵設置工事	275
【私道下水管理設事業】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道施設指導事務（私道）】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
貯留対応化工事（機械設備）	203,500
貯留対応化工事（電気設備）	324,500
雨水ポンプ用ディーゼルエンジン更新工事	275,000
錦町ポンプ場分流堰導水ゲート設置工事	43,713
柏町汚水中継ポンプ場沈砂池出口ゲート更新工事	24,640
柏町汚水中継ポンプ場直流電源装置等更新工事	20,361
北多摩1号流域下水道負担金	7,334
北多摩2号流域下水道負担金	34,841
多摩川上流流域下水道負担金	501,866

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 △ 減	節	
	目				区 分	金 額
1	7 流域下水道 改良負擔金	80,006	71,336	8,670	31 負擔金	80,006
	○管渠建設改良費 (单独処理区)	0	69,231	△ 69,231		
2	固定資産購入費	1,256	0	1,256		
	1 固定資産購入費	1,256	0	1,256	1 有形固定資産 購入費	1,256
3	企業債償還金	1,090,176	1,052,765	37,411		
	1 企業債償還金	1,090,176	1,052,765	37,411	1 企業債償還金	1,090,176
4	予 備 費	40,000	40,000	0		
	1 予 備 費	40,000	40,000	0	1 予 備 費	40,000

(単位：千円)

説	明
	80,006
水中ポンプ購入	1,256
下水道事業債	1,090,176
	40,000